

3年後売上高420億 保全、防災の割合拡大

ACKG

ACKグループは、2015年9月期から17年9月期までの3カ年の目標を明らかにした。14年9月期の売上高348億円に対し、17年9月期は、420億円を目指す。目標達成のため、インフラ保全

・運営管理、防災、地域活性化などの重点化事業を、前期の1・2倍となる受注高全体の約5割に拡大する。人材の確保・育成にも注力し、社員数1760人（14年9月期）を2030人、女性

社員334人を394人、グローバル人材268人を378人、女性管理職13人を23人などに増やす。また、期首時点（14年10月）で、インフラ保全・運営管理が18件、海外新規開拓が12件、防災が11件、交通（高度化・総合化）が9件など69件以上の重点化プロジェクトを活動している。重点化事業に対して、今後3年間で15億円を投資する。

このほか、ACKグループがオリエンタルコンサルタンの海外事業部門を分社化・独立させ、10月から事業開始したオリエンタルコンサルタニングローバルについて、野崎秀則社長は「体制が整っており、受注の拡大が表れている」としながら、今後は「現地や民間の案件をどのように獲得するかが重要なテーマだ」と述べた。

売上高は順調に推移 インフラ保全など主軸に

A C K
グループ

ACKグループは26日、東京都内でアナリスト向けに14年9月期の決算説明会を開いた。野崎秀則社長は、15年9月期以降も売上高や本業のもうけを示す営業利益がともに順調に推移していく考えを述べた。

同グループでは、中期経営計画「ACKG2013+強化」をもとに、

2020年までに連結の売上高を500億円以上、営業利益20億円（対売上高4・0％）以上の達成を目指し、3年後の17年9月期には売上高420億円、営業利益13億円を目標に掲げている。

野崎社長は、売上高および営業利益が今後も増益となる要因をインフラの保全や運営管理業務、

東日本大震災以降叫ばれている防災関連事業、地域活性といった同グループの重点化事業が主軸になることをあげている。

一方で、増益に結び付けるためには、人材確保も重要なファクターであるとの認識を示し、グループ各社による社員の処遇改善に注力していく考えも示した。

同グループの14年9月期決算によると、受注高は395億5200万円（対前年同期比4・5％増）。売上高が348億4800万円（同6・6％増）、営業利益7億6200万円（同51・6％増）、経常利益8億3200万円（同31・7％増）、当期純利益は5億2900万円（同1・0％増）。15年9月期通期の見通しは売上高が370億円、営業利益8億6000万円、経常利益7億6000万円、当期純利益は3億3000万円。